

防災イノベーションセミナー

日本防災産業会議



名古屋大学 名誉教授
あいち・なごや強靱化共創センター長
福和 伸夫氏

南海トラフ地震および南海トラフ地震臨時情報に関連するお話し

基調講演

2024年は元日に能登半島地震が起き、8月8日に南海トラフ地震臨時情報が出された。被災地への思いをいたすとともに、来るべき南海トラフ地震について本音で考える時だ。今後継続して議論すべきは、厳しい言い方になるが、官民が本気になって総力戦で取り組む体制を作らない限り、南海トラフ地震には全く対応できないだろうということだ。

まず能登半島地震を振り返ると、3年間群発地震が起き防災訓練も行っていった地域だが、今回は前震で緊急地震速報が出された。津波警報が出た直後には、NHKのアナウンサーが初めて非常に強い口調で避難を呼びかけた。NHKとはいきといて時どきという口調で話せばよいが議論してきた。また、本震が二つに

あいさつ
日本防災産業会議 会長
相澤 益男氏



防災イノベーションを議論

日本防災産業会議は2015年開催の国連防災世界会議において民間セクターの参加促進が主張されたのを機に、内閣府防災担当と連携して民間各社を会員に設立した。レジリエントな社会の実現を目標に掲げ、そのために防災イノベーションを起こしてい

く。24年元日の能登半島地震と復興・復旧がやっと本格的に始まった9月の豪雨災害など、災害大国と言われる日本での複合災害について認識させられた。豪雨は気候変動と深くかかわっており、防災と気候変動を重ね合わせて考える必要がある。また、今後必ず来る大規模地震に向け、議論を進めなければならない。

日本防災産業会議は2024年12月25日、都内で「防災イノベーションセミナー」を会場とオンラインのハイブリッドで開催した。「南海トラフ地震臨時情報と企業に求めること」をテーマに南海トラフ地震への対応などについて福和伸夫名古屋大学名誉教授が講演し、引き続き福和氏と日本防災産業会議会員企業、内閣府防災担当、防災科学技術研究所などが「大規模災害後の早期の事業復旧(継続)に対するBツールの協力について」と題し、災害の事前・事後の企業の社会貢献などに関して意見交換した。



日本防災産業会議

官民が本音で意識を変え地震を乗り越える

JR東海に直接情報が届くようになったことで新幹線の運行も継続されるなど、事前に産業界が動けばちゃんと事業継続できる事例ももった。そこそこの社会全体で前向きに考えて災害を乗り越えるべき時が来た。あらゆる国民が本気にならないといけないし、産業界は地震を乗り越える戦略を立てておく必要がある。残念ながら南海トラフ地震は広域で起こり、日本の半分の人たちが被災するかもしれない。歴史から見ても必ずこの国の転換点となる。

日本を支える製造業の人たちは、絶対に事業を止めないというハード対策をしなければならぬ。加えてライフラインを圧制的に強くする必要もある。水や電気、通信など、自由化よりもまず強靱化するよう、国民の意識を変える必要がある。これまで徹底した治水対策で風水害は抑え込んできたが、逆に軟弱地盤に人口が集中してしまっている。我々市民がよく勉強して議論し、防災意識を形成する。デジタルを利用したテレワークで田舎にも住めばいいし、地域の資源を再発見して新しい産業も作れるはずだ。人間は同じ災害にあっても利口にならず、危険な地域に集中する街づくりをしてしまう。もっとと歴史に学ぶことが必要

意見交換会

コメンテーター

内閣府 防災担当防災計画

防災科学技術研究所 社会防災研究領域総合防災情報センターセンター長／防災情報研究部門 臼田 裕一郎氏

文化シャッター 顧問 大澤 慎一氏

日本郵便 経営企画部危機管理室危機管理・復興PMO担当 岡田 明莉氏

MS&ADインターリスク総研 リスクコンサルティング本部リスクマネジメント第四部事業継続マネジメント第一グループ長 藤田 亮氏

NTTコミュニケーションズ 危機管理室担当部長 松浦 新司氏

イオン 責任者リスクマネジメント担当 津末 浩治氏

THK 産業機器統括本部ACE事業部ACE営業プロモーション部部長 廣川 忠氏

意見交換会に参加したコメンテーター



を自分で行うとしておられる。井戸水や浄化槽も数多い。都会は学ばなければならぬ。藤田 BC Pのコンサルティンクをして。東京に本社を持つ企業と、地震で本社機能が止まった時に代替機能をどうすべきか議論する。多くは復旧が進んだら本社に戻る考えだが、軟弱地盤の高層建物の場合、戻れるかという前提から考えなければならぬ。

福和 東京で大きな被害があった場合、建設業に全てに対応できる力はないかもしれない。事前から耐震補強の仕事も増やして被害も減らし、建設業の力を上げておく。松浦 通信の観点から耐震設計や街づくりについて考えなければならぬと感じた。通信局の高台移転などの他、電柱の

正しく恐れる／無心の地域愛で連携

倒壊やケーブルが切れて通信サービスが止まったりしないよう、無電柱化や通信ケーブルの地中化を進めている他、無線や衛星でサービスを復旧させたりしている。津末 当社の場合、食品は取引金額、取引先の数ともに多い。サプライチェーン上のBCPをどうしていくべきか皆さまと検討する。

福和 サプライチェーンの全体構造を理解した上で、事業継続には何が必要か、皆が認識する必要がある。国や自治体に頼るだけでなく官民連携も大切だ。

津末 サプライチェーンの皆さま、地域のお客さまと、「正しく恐れる」ということを共有していきたい。

廣川 免震構造についての啓発活動をし、社会貢献と企業の利益の両面を考えている。個人や企業でできること、街でできること、国が考えることとがあると感じた。福和 事業継続できないと地域全体がダメージになる。事前に対応することが大切だ。

臼田 こうした議論を行っても、まだまだ日本は変わらない。もっと言い続けるべきなのか、アプローチを考えたい。

福和 私自身は名古屋に愛があるが、東京など各地域や、日本への無心の愛がある人たちが出ない、つながってほしい。それにはデジタルが有効だ。

臼田 デジタルは武器だし手段であり、うまく使う。仲間作りと、相手を尊重しながらつながることが大切だと意識したい。



福和氏と意見交換



日本防災産業会議

Disaster Risk Reduction Industry Conference of Japan

日本防災産業会議ビジョン



日本防災産業会議は官民連携により防災産業を育成し、わが国全体の災害対応力向上に寄与する戦略的会議体です。

2015年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議において、防災対策に関する行動指針「仙台防災枠組2015-2030」が採択されました。同会議や関連プログラムでは安全・安心な社会の構築に行政だけでなく民間セクターの役割が重要だと指摘されており、わが国にも官民を挙げた対応が求められています。こうした背景から、わが国の安全・安心を一段と高めるとともに、防災産業の一層の育成強化を進め、国内および国際社会が求める防災対策・危機管理ニーズに積極的に対応することを目的に、産官学の横断的なメンバーで構成される「日本防災産業会議」が設立されました。企業の皆様の積極的なご参画をお待ちしております。

活動内容

防災イノベーション官民意見交換会

情報ツールなどによる会員間の防災情報の共有化

防災産業展などを活用した会員各社の情報発信



問い合わせ先

日本防災産業会議 事務局

〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1(日刊工業新聞社内) Tel:03-5644-7608 E-mail:bousai@media.nikkan.co.jp

詳しくは
こちらから

日本防災産業会議

<https://bousai-industry.jp/>

検索